

地域再生計画

1. 地域再生計画の名称
伝統工芸イノベータ養成計画
2. 地域再生計画の作成主体の名称
石川県
3. 地域再生計画の区域
石川県の全域
4. 地域再生計画の目標

【背景】

石川県は加賀藩政の歴史を礎に、加賀百万石の文化が培われてきた地域である。その歴史的な営みの中で、厚みのある伝統工芸産業が県下に育まれ受け継がれてきた。伝統工芸品の企業数および生産額が京都府に次いで多いなどの現状からも窺い知れる通り、現代においてもその産業は脈々と地域に息づき、全国的に見ても有数の伝統工芸集積地となっている（表1）。同時に伝統工芸産業の存在が観光地としての魅力を生み、県都・金沢市を中心に高い集客力を誇っている。このように伝統工芸産業は石川県の重要な産業であり、欠くことのできない地域資源である。また、産業構造からみても、地域経済における主要な産業のひとつとして重要な位置を占めており、県としては伝統工芸産業の振興に積極的に取り組んでいるところである。

しかし、近年の生活様式・嗜好の変化による需要の低迷、海外からの安価な輸入品の流入など、伝統工芸産業は厳しい環境下にあり、長期に渡る経済の停滞と相まって年々生産額が減少し、最盛期の4割程度まで落ち込んでいる（表2）。それは同時に従事者が離職せざるを得ない状況を生み、後継者育成の問題とともに直近の課題となっている。

表1：全国の伝統工芸品（平成13年度） [伝統的工芸品産業振興協会調べ]

	企業数（数）		従事者数（人）		年生産額（百万円）	
1位	京都府	3,210	京都府	24,108	京都府	99,298
2位	石川県	2,247	鹿児島県	12,302	石川県	29,648
3位	愛知県	993	石川県	8,807	愛知県	10,028
4位	岐阜県	819	岐阜県	8,185	鹿児島県	6,728
5位	沖縄県	796	三重県	5,734	山口県	5,618

表2：県の伝統的工芸品産業・生産額の推移 [石川県県民文化局統計情報室]

	最盛期の生産額（百万円）	平成17年の生産額（百万円）	減少率
山中漆器	40,000	12,500	31.25%
輪島塗	18,000	7,200	40.00%
九谷焼	16,500	5,800	35.15%

【課題】

このような状況を打破するため、伝統工芸産業においては、変化する消費者ニーズに応えるとともに、新たな需要を創出するため、新たなデザインや用途の開発・新分野への展開による新商品の開発、海外を含めた新しい市場への販路開拓などの取り組みが必要である。

そのためには、市場ニーズの把握とともに、それぞれの産地・企業が持つ技術の特性を把握して新商品の開発を行い、さらに開発した商品の販路を開拓し、ビジネスとして成果に結びつける人材が不可欠である。

しかし、その強い伝統性ゆえに、これらの課題に取り組んできた経験は浅く、また歴史的に、販売を受け持つ問屋・商社等と、製作工程ごとの職能集団に分化しているため、「技術の独自性・強みを経営的な視点から実際のビジネスに結びつける」MOT（management of technology：技術経営、以下MOT）的視点を持った人材が不足しており、MOT手法と実践力を身につけた人材の養成が強く求められている。

【県の指針】

石川県は平成17年3月に県の産業振興の基本指針である「石川県産業革新戦略」を策定したが、その中で伝統産業と先端技術との融合や他産業との連携による新産業創造が計画され、都市エリア事業・温新知故プロジェクトとして推進中である。

さらに平成19年2月には「産業人材プラン」を策定し、「産学官の連携により、伝統産業と先端技術の融合による新産業等を担う中核人材の育成を推進する」こととしている。

また平成19年3月に改定した「石川県新長期構想」において、重点戦略の中で「競争力のある元気な産業づくり」として、産業振興面から産地等の意欲ある取り組みを支援し活性化を図ることとしている。

これらを踏まえ、本県では、伝統工芸産業において、市場の動向・ニーズを的確に把握し、独自の技術・技法の強みや先端技術を理解し、業界内はもちろんのこと異業種の企業や協力機関とも連携して、新技術の開発、消費者に受け入れられる商品づくり、販売システムづくり等を積極的に推進していくことが出来る、MOT手法及び実践力を身につけた産地の中核となる人材を育成することとする。

【目標】

本地域再生計画の目標は、地域の知的財産である国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（以下、北陸先端大）との連携を通じて、北陸先端大が特長とするMOT教育の手法を活用するとともに、課題研究等による実践的な教育手法を導入することで、伝統工芸産業におけるイノベーション創出に資する人材を養成する。また、本取組によって育成された人材が、石川県立九谷焼技術研修所や山中漆器技術センターの新たなデザイン開発にかかる支援策等を活用しながら業界をリードし、同産業の活性化と地域経済の活性化に寄与することで当地域の再生に資するものである。

この取り組みにより、伝統工芸産業の生産額について、平成17年度（424億円）から平成26年度に10%増加させ467億円とすることを目指す。

(目標とする人材養成数)

伝統工芸MOTコース	: 1年間に養成される人数	10名
	平成24年3月までに養成される人数	計 50名
産地MOT実践塾	: 1年間に養成される人数	20名
	平成24年3月までに養成される人数	計100名

産地MOT実践塾の養成人数は、初年度より開講する能美市(九谷焼)、加賀市(山中漆器)の合計で、他産地の要望に応じて順次拡大していく予定である。

5. 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、石川県が平成19年2月に策定した「産業人材プラン」に基づいて、北陸先端大が、文部科学省の「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムの支援を受け産学官の連携により、伝統産業と先端技術の融合による新産業等を担う中核人材の育成を推進することで、地域経済の活性化を促し地域再生に資することを目指している。

具体的には、北陸先端大が石川県と連携して実施する石川伝統工芸イノベータ養成ユニット「伝統工芸MOTコース」および伝統工芸産業を有する県下の産地自治体と連携して実施する石川伝統工芸イノベータ養成ユニット「産地MOT実践塾」を開設・運営するとともに、教材・カリキュラムの開発等を行う「伝統工芸MOT研究会」を開設・運営する。

前者は石川県全域を対象に県下伝統工芸産業関係者および自治体関係者などを受講者とし分野横断的に実施するものであり、後者は産地毎に伝統工芸産業関係者を対象に実施するものである。この2つの事業構成は、県が目指す異なる産業間の連携・交流による新産業創出を広域視点で実施することと、各産地における独自の実践的取組を推進するものである。

各コースでMOT教育を受けた人材が業界をリードし、これに、同産業の活性化と地域経済の活性化に寄与することで、当地域の再生を目指すものである。

県としては、これらの人材が取組む事業に対して、石川県立九谷焼技術研修所や山中漆器技術センターの新たなデザイン開発にかかる支援、欧州のパイヤーに対する販路開拓についての支援を行うなど、連携した取り組みを進めるものである。

なお、初年度の「産地MOT実践塾」は、能美市(九谷焼)、加賀市(山中漆器)において実施し、県下の他産地自治体の要望に応じて順次展開を図っていく予定である。

5-2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生計画と連動した支援措置を適用して行う事業

(1) 支援措置の番号および名称

番号: B0801

名称: 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

(2) 事業概要

事業名：石川伝統工芸イノベータ養成ユニット

実施機関：国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科

実施期間：平成19年7月～平成24年3月

活動概要

本ユニットは、石川県にとって貴重な伝統文化であるばかりでなく、地域経済において主要な産業のひとつとなっている伝統工芸産業の再生と革新を担う「伝統工芸イノベータ」を組織的に養成する人材育成システムの構築を目的としている。

実施内容は、北陸先端大が、石川県全域を対象に県下伝統工芸産業関係者および自治体関係者など分野横断的に実施する石川伝統工芸イノベータ養成ユニット「伝統工芸MOTコース」と、産地毎に伝統工芸産業関係者を対象にした石川伝統工芸イノベータ養成ユニット「産地MOT実践塾」、及び教材・カリキュラムの開発等を行う「伝統工芸MOT研究会」で構成される。

なお、初年度の「産地MOT実践塾」については、能美市（九谷焼）加賀市（山中漆器）において実施され、能美市では“九谷焼イノベーション塾（仮称）”、加賀市では“山中漆器イノベーション塾（仮称）”として開設・運営する。

本養成ユニットは次の(ア)(イ)(ウ)3つで構成・実施される。

(ア) 伝統工芸MOTコース（実施日程：毎年度9月～12月、座学+実践）

伝統工芸産業従事者、自治体関係者、NPO関係者、及び企業経営者・技術者等を対象に、伝統工芸産業の再生・振興をリードする人材を年間10名養成する。

事例研究を中心とした座学により、市場ニーズと技術シーズを結びつけた新商品の開発や販路開拓に必要な技術マネジメント等を学ぶとともに、実践的研修プログラムとして、先進地の調査やバイヤーとの交流会、受講生個々の課題解決型プレゼンテーションの実施等を行う。

(イ) 産地MOT実践塾（実施日程：毎年度12月～3月、実践）

伝統工芸産業従事者（問屋のリーダー、工房の経営者・技術者等）を対象に、市場ニーズや各自の課題に対応した新商品の開発や、新技術の開発・改良を行い、販路を開拓しビジネスとして成果に結びつけることのできる人材を、各実践塾で年間20名養成する。ここでは(ア)で養成された人材がリーダーとして参画する。

受講者個々の業務課題に対する先端科学技術を活用した技術改善や新技術・新商品・新サービス開発、販路開拓を含む改革・改善プランを策定し、実行可能性や効果について専門家から評価を受けるとともに、策定した計画に基づき専門家の指導を受けて実際に新商品の開発や販路開拓を行い、国内外での成果発表会を行う等、実践的な研修プログラムを実施する。

(ウ) 伝統工芸MOT研究会（実施日程：通年、調査研究+実践）

教材及びカリキュラムの開発・改善を行うとともに、県内の伝統工芸産業従事者や関連企業・団体との交流の場の創出、伝統工芸MOTコース及び伝統工芸産地MOT実践塾の卒業生に対するフォローアップ研修等を行う。

5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の事業

石川県立九谷焼技術研修所デザイン支援事業

九谷焼事業者の若手の新たなデザイン開発、企画、販路開拓等について支援。

山中漆器技術センターの産業振興事業活用事業

山中塗事業者のデザイン開発等について、外部専門家の活用により支援。県は同センターの事業全般に対して人的・財政的な支援を行っている。

伝統工芸新分野開拓等推進補助金

新分野への進出を支援するため、個人・企業・グループに対し、新分野への進出を目指す商品や異業種融合による商品の開発、設備の近代化のための費用について助成。

伝統的工芸品利用促進モニター調査事業

一般消費者、ホテル、料亭、外国人等にモニターとして伝統工芸品を使用してもらい、新たな機能や用途、デザイン等に関するヒントを得る事業に対し助成。

いしかわ伝統工芸フェア活用事業

東京で石川県内の伝統工芸品の合同見本市を開催し、首都圏の百貨店、専門店等のバイヤーに対する販路開拓についての支援を行う。

パリのメゾン・エ・オブジェ見本市活用事業

パリで毎年開催される消費財見本市に出展するための経費や、販路開拓のためのコーディネーター委託に関する費用について助成し、欧州のバイヤーに対する販路開拓についての支援を行う。

温新知故プロジェクト

伝統産業と先端技術との融合や他産業との連携により、新たな商品開発等を目指すもので、県工業試験場が新商品開発のための他産業とのマッチング調整や技術支援を行う。

6 . 計画期間

認定の日から平成 24 年 3 月末まで

7 . 目標の達成状況に係る評価に関する事項

「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」による養成者の修了認定に基づき、石川県、産地自治体、伝統工芸業界団体、北陸先端大からなる産学官の運営委員会により、各年度および本地域再生計画終了後において 4 .【目標】等について達成状況の評価を行う。また、本運営委員会および活動内容については、さらに県内外の有識者からなる外部評価委員会の設置をもって改善に努める。

8 . 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし